

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度実施計画事業リスト

(円)

No.	事業名	総事業費 (A)	交付金充当 経費 (D)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
1	価格高騰緊急支援給付金事業（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	3,010,000	3,010,000	R6.1.1	R6.3.26	
2	価格高騰緊急支援給付金事業（住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、子育て世帯、調整給付）【物価高騰対策給付金】	42,680,152	42,642,000	R6.7.1	R6.12.25	
11	価格高騰緊急支援事業 令和6年度 福祉施設サービス提供体制維持支援事業臨時給付金	4,030,000	4,030,000	R7.3.1	R7.3.6	
12	価格高騰緊急支援事業 令和6年度 小中学校入学祝い金助成事業	3,237,000	3,200,000	R6.4.1	R6.4.25	
13	価格高騰緊急支援事業 令和6年度 小中学校入学祝金助成事業	1,363,000	1,363,000	R6.4.1	R6.4.25	
合 計		54,320,152	54,245,000			

## 令和6年度実施計画分

### 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 成果報告書

事業NO.	1
事業名	価格高騰緊急支援給付金事業（住民税均等割非課税世帯） 【物価高騰対策給付金】
実施計画の 事業概要	<p>①目的・効果 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②対象経費 低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③事業費（給付金額） R5年度分の住民税非課税世帯 533世帯×70千円のうちR6計画分</p> <p>④対象者 R5年度分の住民税非課税世帯（533世帯）</p>
事業概要に 対する 実績内容	<p>①目的・効果 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するこ とができた。</p> <p>②対象経費 低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③事業費（給付金額） R5年度分の住民税非課税世帯 533世帯×70千円のうちR6計画分 3,010千円</p> <p>④対象者 R5年度分の住民税非課税世帯（533世帯）</p>
事業成果	<p>数値報告 住民税均等割非課税世帯533件に対し令和6年3月26日までに支給を完了した。</p> <p>成果説明 適切な事務処理により、給付金支給が速やかに完了し、物価高騰で家計に影響を受けた 住民税均等割非課税世帯の負担が軽減された。</p>
成果画像等	

## 令和6年度実施計画分

### 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 成果報告書

事業NO.	2
事業名	価格高騰緊急支援給付金事業（住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、子育て世帯、調整給付）【物価高騰対策給付金】
実施計画の事業概要	<p>①目的・効果 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する</p> <p>②対象経費 低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③事業費（給付金額） R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 119世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 62世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 32世帯×100千円 子ども加算 105人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 1,216人 (30,310千円) のうちR6計画分 事務費 2,425千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） その他 として支出] ④対象者 低所得世帯等の給付対象世帯数（213世帯） 定額減税を補足する給付の対象者数（1216人）</p>
事業概要に対する実績内容	<p>①目的・効果 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。</p> <p>②対象経費 低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③事業費（給付金額） R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 119世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 62世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 32世帯×100千円 子ども加算 105人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 1,216人 (30,310千円) のうちR6計画分 事務費 1,521千円 事務費の内容 消耗品費 56千円、通信運搬費 304千円、 システム改修費 1,161千円 ④対象者 R5年度分の住民税非課税世帯 (533世帯)</p>
事業成果	<p>数値報告 対象世帯に対し令和6年11月22日までに支給を完了した。</p> <p>成果説明 適切な事務処理により、給付金支給が速やかに完了し、物価高騰で家計に影響を受けた世帯の負担が軽減された。</p>
成果画像等	

## 令和6年度実施計画分

### 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 成果報告書

事業NO.	11
事業名	価格高騰緊急支援事業 令和6年度 福祉施設サービス提供体制維持支援事業臨時給付金
実施計画の事業概要	<p><b>①目的・効果</b> 物価高の影響を受ける町内の介護施設及び障害福祉サービス等事業者に給付金を支給し、事業継続並びに経営安定化を支援する。</p> <p><b>②対象経費 ③事業費</b> 全体事業費 4,030,000円 町内に所在する対象施設11件に対し、定員数（訪問介護は車両台数）に応じて給付金を算出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定員割（介護） 20,000円×166人=3,320,000円</li> <li>・車両割（介護） 10,000円× 11台= 110,000円</li> <li>・定員割（障がい） 15,000円× 40人= 600,000円</li> </ul> <p><b>④対象施設</b> 町内に所在する介護・障害福祉サービス事業者</p>
事業概要に対する実績内容	<p><b>①目的・効果</b> 物価高の影響を受ける町内の介護施設及び障害福祉サービス等事業者に給付金を支給し、事業継続並びに経営安定化を支援することができた。</p> <p><b>②対象経費 ③事業費</b> 全体事業費 4,030,000円 町内に所在する対象施設11件に対し、定員数（訪問介護は定額）に応じて給付金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定員割（介護） 20,000円×166人=3,320,000円</li> <li>・車両割（介護） 10,000円× 11台= 110,000円</li> <li>・定員割（障がい） 15,000円× 40人= 600,000円</li> </ul> <p><b>④対象施設</b> 町内に所在する介護・障害福祉サービス事業者</p>
事業成果	<p><b>数値報告</b> 物価高騰の影響を受け経営が圧迫される町内福祉関連施設11件に対し、支援金を給付した。</p> <p><b>成果説明</b> 施設の経営を支援することで町内の福祉力低下を防ぐことができ、利用者の不安全感払拭にもつながった。対象者からは施設運営の安定化が図られたと多数の意見が寄せられた。</p>
成果画像等	

## 令和6年度実施計画分

### 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 成果報告書

事業NO.	12・13
事業名	価格高騰緊急支援事業 令和6年度 小中学校入学祝金助成事業
実施計画の 事業概要	<p><b>①目的・効果</b> 物価高騰により、入学に係る学用品や制服・教材などの購入費用が家計を圧迫しているため、町内の小中学校に入学する児童に祝金を助成することで経済的負担を軽減する。</p> <p><b>②対象経費 ③事業費</b> 全体事業費 4,600,000円 ・小学校入学祝い金 50,000円×44人 = 2,200,000円 ・中学校入学祝い金 50,000円×48人 = 2,400,000円</p> <p><b>④対象施設</b> 町内小中学校に入学する児童のいる世帯</p>
事業概要に 対する 実績内容	<p><b>①目的・効果</b> 物価高騰により、入学に係る学用品や制服・教材などの購入費用が家計を圧迫しているため、町内の小中学校に入学する児童に祝金を助成することで経済的負担を軽減することができた。</p> <p><b>②対象経費 ③事業費</b> 全体事業費 4,600,000円 ・小学校入学祝い金 50,000円×44人 = 2,200,000円 ・中学校入学祝い金 50,000円×48人 = 2,400,000円</p> <p><b>④対象施設</b> 町内小中学校に入学する児童のいる世帯</p>
事業成果	<p><b>数値報告</b> 物価高騰の影響を受ける子育て世帯のうち、令和6年度に町内小中学校に入学する児童のいる世帯に対し、入学者1人あたり50,000円、計4,600,000円の祝金をを支出した。</p> <p><b>成果説明</b> 小中学校に入学する児童のいる世帯に対し祝金を支出することで、入学に伴う経済的負担を軽減することができた。</p>
成果画像等	